



田 植 え 風 景 (水戸市内)

統 計
茨 城

39 年 4 月

目 次

雑 感	森 数 樹	1
藍綬褒章の授賞		2
若年労働力の就業動向(2)	東 敏雄・大場寛治	3
経済の循環と国民経済計算のいみ(4)	横 須 賀 弘	6
昭和38年度県統計大会終る		8
各省関係受賞者		9
知事賞受賞者		10
協会総裁賞受賞者		11
全統連会長賞受賞者		12
図表コンクール入選者		12
成績優秀校		13
宣 言		13
統 計 表		
昭和38年度一般海面漁業月別漁獲量		14
毎月勤労統計調査結果(11月)		18
本県鉱工業生産の概況(38年)		20
常住人口・世帯数		25
統計の交差点		26
人 事 異 動		27
近着統計資料案内		28
人 間 雑 話	塚 本 勝 義	29

こわるままに、統計の思い出話でも申し上げて責をふさぐことにする。

私が統計界に飛び込んだ動機は遠く明治43年に逆る。私の兄弟は11人その長男であり、父が数学者であつたため後継者には数学を是非やらせるというので一高の2部数学関係に入つたことに始まる。大正2年東大の数学科に入つたものは全国に僅かに19人それが2年のときは僅かに2人に減つてしまつた。いかに数学は人からきらわれているかを物語つている。勉強してみると益々性にあわない何んとかこれを土台にし好きな方面へというので藤沢先生にたのんで理学部にも統計学の講義をしてもらいたいと申し入れて聞き入れられ、漸やく私の進む道を定めることができた。いわゆる当時数理統計学といつていたものである。今日はそれが中心的存在になつている、かわればかわるものである。大正5年漸く卒業すると同時に景気が良かったので呼ぶ手あまたのうち勿論内閣統計局に飛び込んだ。

当時は人口静態統計調査と人口動態統計調査の2つだけの調査と年鑑の編集がその主な仕事であつた。従業員は局長以下僅かに100人足らずであつた、今日の2千数百人に比べると格段の差がある。前者は申し上げるまでもない国勢調査の前身で明治31年以来5年毎に大正7年まで続いた人口調査である。人口調査といつても実地に調査するのではなく、戸籍簿を中心として調べ上げる第2義調査であるから戸籍記載の内容以外の統計は計算するわけにはゆかない、従つて男女別、年齢別、配偶関係別人口統計に限られていた、しかも本籍人口であるから行政上直ちに役に立たない、そこでこれを現住人口に計算換えする必要があるため、寄留簿によつて出入りをみたりまた余りに人口虚数が多いので再修正したりして甲種、乙種というややこしい現住人口を発表してお茶をにごしていた。

後者の人口動態統計だけはやはり第2義調査であつても中々立派なものが発表されていた、現在厚生省が引継いで調査している。もう1つの年鑑は明治12年以来今日まで続いている大変便利な印刷物である。この大正5年には大隈内閣のとき統計についての内閣訓令が公布されるやら、統計展覧会を催すやら賑やかな年であつた。

やがて夏には地方統計の発達を促したいというので主任者を招集して統計講習会を開催することになつた、集

まつた方を見渡すと4、50才以上の壮老者ばかりその中に青年25才の私が講習生であると同時に講師であつた。

2時間話す用意をして演だんに立つてみると20数分間でしやべるノートがなくなつて降だんしてしまつた、評判は頗る悪く統計でもむづかしいこともあるんだということ終つてしまつた。明治4年大政官正院に政表課がおかれ、わが国統計の中心機関になつて明治5年人口実地調査を行ない引続いて土地統計調査を実施して戸籍簿と土地台帳とを整備して以来大正9年第1回の国勢調査が行なわれるまで多少の起伏はあつたが、行政統計が苦勞としながらも根を張り明治11、2には統計院が設置され東京統計協会、統計学校等民間統計の活躍も目覚ましいものであつた。それが大正9年に第1回国勢調査の実施をみてからは統計界に1つのエポックをなしたといえる、あるときには国勢院に入り、あるときには企画院に属し活躍をしたものである。この大正の後半から昭和15年頃までにかけての統計界第2期は実にらいてんべん起伏の多い時代であつた。それが第2次世界大戦に入つてしばらく暗黒が続き昭和20年以降今日の第3期時代に入るのである。

統計の進んでいる、またわが国をおさめるに統計が必要であつた占領国がわが国の統計を正道に戻してくれたといつても過言ではない、統計のことだけからみれば戦争にまけたおかげで発達し、ひいては目覚ましい経済発展を遂げることができたともいえる。

まず占領後は毎年人口調査をやらされ、米の統計調査方法を全く改正し、主食物の輸入計画を立ててあの主食物の不足時代を何とか切りぬけることができた。しかし一方物価が騰貴してインフレの傾向が現われ市中は公定価格と闇価格の二重生活に苦しむようになつて、有効価格を知る必要にせまられ、ついに21年7月から消費者物価調査が始まつた。私の最も自慢もし、忘れることのできない新しく計画した統計調査の1つである。今日物価指数とさえば消費者物価指数を指すほど後輩の方々が育てて今日に至つたことは感銘そのものである。

昭和22年55才で退官して大学教授に振り変つてからは益々新しい統計の手法が発達し、それを土台とした新しい講座も生まれ、われわれも日夜追いつくため新たな勉強をしなければならぬ程その内容を変えてきた。行政統計の方面も多くの省庁には統計部局を設置し

その総合機関として統計基準局が生まれ、統計簿、統計報告調整法の2つの法律を柱とし、都道府県には統計部課市町村には統計専任職員を配置し一応の統計網は整備したかにみえたが、今日なお統計界の問題が解決されたわけではない。昭和39年以降統計界第4期時代ともいえる今後は統計科学そのものにはふれないとしても、第1に20年以來の統計について反省し簡素にして生きた正確な統計をうるようどうすればよいかを検討する時代だと思ふ。第2には統計資料蒐集に最も大巾な役割を演ずる統計調査員の問題である。

国家国民の共有物である統計であるから双方が歩みよつて立派な能力ある方が第1回国勢調査当時のように進んで調査員に応募され、他方国家においても正しく労に報いられるような手当を確保して余り苦勞なく必要な統

計が正しく得られるように工夫してゆかねばならない。今日、1日の手当350円といへば人を馬鹿にした話であるが、それは計算方法が悪いのであつて、1日フルに働いての手当であれば不当に安いといえるが、もし1日23時間のパートタイムの仕事であると仮定すれば話は別である。何れにしても合理的な方法で1日も早く解決しなければならぬ問題である。第3に広く統計を利用できるよう統計関係の出版物を統一し定期臨時別に目録を作成安くはん布できるようにしたい。第4に中央政府が計画する全国的統計許りでなく地方行政に必要な特殊統計の生れることを望んでやまない。要すればもう少し地方費において統計経費を増額し、中央におんぶせず市町村独自の計画による必要な統計の作成によつて市町村行政に寄与させることを考えねばならない。



統計調査員 石島氏

藍 綬 褒 章 を 受 く

水戸市木葉下町の統計調査員石島源次郎氏は、国勢調査その他統計事業に功勞のあつた全国32人のうちの1人として、去る3月7日政府において藍綬褒章の授与が決定、その伝達式が3月24日午前11時30分東京の総理府講堂で晴やかに行なわれた。

石島氏は大正7年27才の時から現在まで46年間農業のかたわら、市内木葉下町を特区に統計調査を地道に続けてきたが、その努力と功績がこのたび認められたものである。氏は生來温厚着実、ち密な性格で責任感の旺盛な持主、家庭も明朗で部落の人々の信望もあつく、教々の公職についており、7人の子女はそれぞれ成長し就職或は嫁ぎ、悠々自適の生活を送つている。

統計業務の功績については、大正9年の第1回国勢調査から大正10年には農商務統計報告規則による調査員に任命され、昭和16年には資源調査員に、さらに人口調査

員、常住人口調査員、世界農林業センサス等と各種委託統計調査を初めとして、又単県の農業基本調査には当初からその調査員に選任されており、精根こめた調査は何れも訂正加筆の要のない立派なものであつた。

このように氏は、「統計は国の力」であるという精神に徹し、各種統計調査について精心誠意その業務にぼつ頭、山間農村地帯を地味にかけ巡り、又調査員訓練会、研修会などには卒先出席旺盛な意慾をみせている。

その結果として大正14年以來、郡長、知事、団体などから数次の表彰をうけている。

今回の國家表彰は長年の統計調査についての顕著な功績に報いるに誠にふさわしく、又本県7千名調査員の模範とするところである。今後氏には本県統計界の発展のためのご教示をお願い申しあげるとともに健やかに幸多き人生を送られることを祈るものであります。

若年労働力の就業動向

—茨城県における中学・高校卒業者の動向—

(2)

茨城大学文理学部 東大 敏雄 雄治 場 寛 治

前月につづて高校卒業者の動向を検討してみる。第6表をみると、とくに女子ばあいには嬉しいのであるが卒業者総数が年々増加していることに気がつく、これは近年、中学卒業者の進学率がふえていることの結果で

とる。進学者、就職者についてみると、全体では、両者ともに34年を除いて絶対数においても、構成比においても漸増している。

第6表 高等学校卒業後の状況（茨城県全体）

		33 年		34 年		35 年		36 年		37 年	
全	卒業生総数	15,810	100.0% (100.0)	17,099	100.0% (108.2)	17,333	100.0% (109.6)	17,784	100.0% (112.5)	19,054	100.0% (120.5)
	進学者	1,439	9.1 (100.0)	1,841	10.8 (127.9)	1,750	10.1 (121.6)	1,886	10.6 (131.1)	2,105	11.0 (146.3)
	就職者	9,580	60.6 (100.0)	9,952	58.2 (103.9)	11,183	64.5 (116.7)	11,820	66.5 (123.4)	12,724	66.8 (132.8)
	就職しつつ進学しているもの	26	0.2 (100.0)	29	0.2 (111.5)	26	0.2 (100.0)	46	0.3 (176.9)	59	0.3 (226.9)
	無業	4,133	26.1 (100.0)	4,589	26.8 (111.0)	3,981	23.0 (96.3)	3,696	20.8 (89.4)	3,720	19.5 (90.0)
	死亡	1	0 (—)	0	0 (—)	1	0 (—)	2	0 (—)	0	0 (—)
	不明	631	4.0 (100.0)	688	4.0 (109.0)	392	2.3 (62.1)	334	1.9 (52.9)	446	2.3 (70.7)
男	卒業生総数	8,130	100.0% (100.0)	8,576	100.0% (105.5)	8,567	100.0% (105.4)	8,624	100.0% (106.1)	9,144	100.0% (112.5)
	進学者	799	9.8 (100.0)	1,021	11.9 (127.8)	915	10.7 (114.5)	958	11.1 (119.9)	1,010	11.0 (126.4)
	就職者	5,675	69.8 (100.0)	5,769	67.3 (101.7)	6,177	72.1 (108.8)	6,339	73.5 (111.7)	6,551	71.6 (115.4)
	就職しつつ進学しているもの	26	0.3 (100.0)	28	0.3 (107.7)	26	0.3 (—)	44	0.5 (169.2)	51	0.6 (196.2)
	無業	1,344	16.5 (100.0)	1,337	15.6 (99.5)	1,338	15.6 (99.6)	1,175	13.6 (87.4)	1,256	13.7 (93.5)
	死亡	1	0 (—)	0	0 (—)	1	0 (—)	0	0 (—)	0	0 (—)
	不明	285	3.5 (100.0)	421	4.9 (147.7)	110	1.3 (38.6)	108	1.3 (37.9)	276	3.0 (96.8)
女	卒業生総数	7,680	100.0% (100.0)	8,523	100.0% (111.0)	8,766	100.0% (114.1)	9,160	100.0% (119.3)	9,910	100.0% (129.0)
	進学者	640	8.3 (100.0)	820	9.6 (128.1)	835	9.5 (130.5)	928	10.1 (145.0)	1,095	11.0 (171.1)
	就職者	3,905	50.8 (100.0)	4,183	49.1 (107.1)	5,006	57.1 (128.2)	5,481	59.8 (140.4)	6,173	62.3 (158.1)
	就職しつつ進学しているもの	0	0 (—)	1	0 (—)	0	0 (—)	2	0 (—)	8	0.1 (—)
	無業	2,789	36.3 (100.0)	3,252	38.2 (116.6)	2,643	30.2 (94.8)	2,521	27.5 (90.4)	2,464	24.9 (88.3)
	死亡	0	0 (—)	0	0 (—)	0	0 (—)	2	0 (—)	0	0 (—)
	不明	346	4.5 (100.0)	267	3.1 (77.2)	282	3.2 (81.5)	226	2.5 (65.3)	170	1.7 (49.1)

〔出所〕 「茨城県教育統計報告書」より作成

〔注〕 各年度の左欄は実数（単位・人）で右欄の上側は「総数」を100.0とした構成比、下側（括弧内）は33年度を100.0とした指数である。

就職者の増加の割合に比べて進学者の割合は停滞的であり、また、無業者以外は変化しても一進一退で全体としては停滞的である。したがって、注意すべき点は、就職者の動向にある。他方、無業者の分類に含まれるものは、34年を除いて年々減少しているが、これは、就職者の増加によつてもたらされたものと考えてよい。この結果、中学卒についてもいえるが、新規高卒者は労働市場の拡大により年々就職しやすくなつていと判断できる。このような就職者割合の一般的増加傾向のなかで減少（絶対数においては増加しているが）、進学者、無業者のいちじるしい増加はひとつの特徴である。これは33年における不況下の経済界が新規採用を制限したことの結果であり、経済界の好不況は農業内部の問題とは相対

的に独立して、短期的にもいちじるしい影響を与えていることが判る。

男女別にみると、ここでも中学卒業生同様に女子の進学率の伸びが目につく。就職者の割合は、次第に男子に迫つてきているが、なお男子の方が高い。女子の無業者数は、コンスタントに増加し男子の2倍におよんでいる。これは女子のばあい男子に比べて「結婚のための学校」という性格が強いことを示している。中卒と高卒を比較して異なつている点は、中卒の就職者がいちじるしく減少しているのに対して高卒のそれが、緩慢ではあるが増加傾向にあることであろう。

それでは、これら高卒者はどの方面に進んでいるのか。

第7表 高校卒業者の産業別就職者数

	33年		34年		35年		36年		37年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	9,606	100.0 (100.0)	9,981	100.0 (103.9)	11,209	100.0 (116.7)	11,866	100.0 (123.5)	12,783	100.0 (133.1)
農業	2,010	20.9 (100.0)	1,745	17.5 (86.8)	1,584	14.1 (78.8)	1,076	9.1 (53.5)	928	7.3 (46.2)
林業・狩猟業	15	0.2 (100.0)	6	0.1 (40.0)	0	0 (0.0)	10	0.1 (66.7)	35	0.3 (233.3)
漁業・水産養殖業	39	0.4 (100.0)	54	0.5 (138.5)	29	0.3 (74.4)	36	0.3 (92.3)	34	0.3 (87.2)
鉱業	100	1.0 (100.0)	96	1.0 (96.0)	89	1.0 (89.0)	63	0.5 (63.0)	65	0.5 (65.0)
建設業	117	1.2 (100.0)	117	1.2 (100.0)	152	1.4 (130.0)	142	1.2 (121.4)	178	1.4 (152.1)
製造業	2,479	25.8 (100.0)	2,616	26.2 (105.5)	4,063	36.2 (163.9)	5,138	43.3 (207.3)	5,090	39.8 (205.3)
卸売業・小売業	1,855	19.3 (100.0)	2,281	22.9 (123.0)	2,016	18.0 (108.7)	2,101	17.7 (113.3)	2,489	19.5 (134.2)
金融及び保険業	407	4.2 (100.0)	503	5.0 (123.6)	542	4.8 (133.2)	718	6.1 (176.4)	807	6.3 (198.3)
不動産業	16	0.2 (100.0)	19	0.2 (118.8)	25	0.2 (156.3)	36	0.3 (22.5)	22	0.2 (137.5)
運輸通信及びその他の公益事業	553	5.6 (100.0)	598	6.0 (108.1)	734	6.5 (132.7)	868	7.3 (157.0)	983	7.7 (177.8)
電気ガス水道業	77	0.8 (100.0)	47	0.5 (61.0)	100	0.9 (129.9)	140	1.2 (181.8)	214	1.7 (277.9)
サービス業	595	6.2 (100.0)	610	6.1 (102.5)	543	4.9 (91.3)	502	4.2 (84.4)	660	5.2 (110.9)
公務	888	9.2 (100.0)	939	9.4 (105.7)	915	8.2 (103.0)	790	6.7 (89.0)	1,066	8.3 (120.0)
その他	455	4.7 (100.0)	350	3.5 (76.9)	417	3.7 (91.6)	246	2.1 (54.1)	162	1.3 (35.6)

〔出所〕「茨城県教育統計報告書」より作成

〔注〕各年度の左欄は実数（単位 人），右欄の上側は「総数」を100.0とした構成比，下側（括弧内）は33年度を100.0とした指数である。

第7表、第8表によつて具体的に検討してみよう。ま
ず気がつくことは、第1次産業（農業とみてまさしつか

えないと思われるが）の急激な減少である。

昭和33年の2,010名（全体20.9%）から、37年の928名

第8表 男、女、県外別高校卒業者の就業状況

	男					女					県 外				
	33年	34年	35年	36年	37年	33年	34年	35年	36年	37年	33年	34年	35年	36年	37年
就職者総数	5,701 (100.0)	5,797 (101.7)	6,203 (108.8)	6,383 (112.0)	6,602 (115.9)	3,905 (100.0)	4,184 (117.1)	5,006 (128.2)	5,483 (140.4)	6,181 (158.3)				4,198 (100.0)	4,905 (116.8)
農 業	1,359 (100.0)	1,239 (91.2)	1,193 (87.8)	883 (65.0)	734 (54.0)	651 (100.0)	506 (77.7)	391 (60.1)	193 (29.6)	224 (34.4)				40 (100.0)	29 (72.5)
林業狩猟業	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	9 (60.0)	34 (226.7)	0 (—)	4 (—)	0 (—)	1 (—)	1 (—)				3 (100.0)	14 (466.6)
魚業、水産 養殖業	26 (100.0)	31 (119.2)	13 (50.0)	29 (111.5)	23 (88.5)	13 (100.0)	23 (176.9)	16 (123.1)	7 (53.8)	11 (84.6)				18 (100.0)	27 (150.0)
鉱 業	78 (100.0)	81 (103.8)	64 (82.1)	46 (59.0)	36 (46.2)	22 (100.0)	15 (68.2)	25 (113.6)	17 (77.3)	29 (131.8)				4 (100.0)	5 (125.0)
建 設 業	94 (100.0)	80 (85.2)	83 (88.3)	98 (104.3)	121 (128.7)	23 (100.0)	37 (160.9)	69 (300.0)	44 (195.7)	57 (247.8)				87 (100.0)	110 (126.4)
製 造 業	1,677 (100.0)	1,790 (106.7)	2,476 (147.3)	2,901 (173.0)	2,810 (167.0)	802 (100.0)	826 (103.0)	1,587 (197.9)	2,237 (278.9)	2,280 (284.3)				1,902 (100.0)	2,403 (107.4)
卸 売 業 小 売 業	753 (100.0)	845 (112.2)	713 (94.7)	683 (90.7)	690 (91.6)	1,102 (100.0)	1,436 (130.3)	1,303 (118.2)	1,418 (128.7)	1,799 (163.2)				865 (100.0)	1,045 (120.8)
金融保険業	223 (100.0)	232 (104.0)	256 (114.8)	299 (134.1)	329 (147.5)	184 (100.0)	271 (147.3)	286 (155.4)	419 (227.7)	478 (259.8)				205 (100.0)	261 (127.3)
不 動 産 業	6 (100.0)	8 (133.3)	15 (250.0)	15 (250.0)	11 (183.3)	10 (100.0)	11 (110.0)	10 (100.0)	21 (210.0)	11 (110.0)				16 (100.0)	12 (75.0)
運輸通信業	353 (100.0)	380 (107.6)	422 (119.5)	563 (159.5)	677 (191.8)	200 (100.0)	218 (109.0)	312 (156.0)	305 (152.5)	306 (153.0)				405 (100.0)	500 (123.5)
電気、ガス 水道業	61 (100.0)	44 (72.1)	82 (134.4)	118 (193.4)	185 (303.3)	16 (100.0)	3 (18.8)	18 (112.5)	22 (137.5)	29 (181.3)				78 (100.0)	132 (169.2)
サービス業	209 (100.0)	216 (103.3)	165 (78.9)	145 (69.4)	223 (106.7)	386 (100.0)	394 (102.1)	378 (97.9)	357 (92.5)	437 (113.2)				199 (100.0)	231 (116.1)
公 務	658 (100.0)	635 (96.5)	601 (91.3)	481 (73.1)	609 (92.6)	230 (100.0)	304 (132.1)	314 (136.5)	309 (134.3)	457 (198.7)				307 (100.0)	413 (134.5)
そ の 他	189 (100.0)	214 (113.2)	120 (63.5)	113 (59.8)	100 (52.9)	266 (100.0)	136 (51.1)	297 (111.7)	133 (50.0)	62 (23.3)				69 (100.0)	83 (120.3)

〔出所〕 「茨城県教育統計報書」より作成

（注） 上側の数は実数であり、（ ）内の数は33年を100.0とした指数である。県外の35年以前は資料が得られないために空白にしておく。

（全体の7.3%）と4年間で半数以下となっている。これとは逆に、鉱業、製造業等の第2次産業部面においては増加している。また、中卒と比較してみると、卸売業小売業、金融および保険業等の第3次産業の多いことが特徴的である。同時に、これらは、年々変動しながらも全体としては増加の傾向にあることも明らかである。

第8表で男女別にみると、就職者総数において男女共に増加しているが、女子の増加がいちじるしい。農業面では、男女共に減少しているが、女子の方が急激である。それとは対照的に、女子の製造工業部門への進出は

、目をみはるばかりである。

県外就職者の方は、資料が少ないために、はつきりした傾向を知ることはむづかしいが、総数において36年の4,198名（全体の35.4%）から37年の4,905名（全体の39.2%）の変化からみてもますます県外流出傾向が顕著となつているということができよう。なかでも製造業においては、5割近くも占めており、県内の労働市場が近時拡大されつつあるとはいえ、いまだ相対的に狭いことを示し、本県が若年労働力の供給県性格を脱皮していないことを物語っている。（以下次号）

経済の循環と国民経済計算のいみ

(その4)

=資金循環表(マネー・フロー) =

県統計課 横須賀 弘

1. 資金循環表とは

前号においては産業連関表についてお話ししたわけですが、政府の「所得倍增計画」実施以来各都道府県間において開発計画が行政の中にとり入れられたのと比例して、産業連関表の利用という認識も高まっております。このような情勢のなかにあるにもかかわらず、現在、資金循環表を作成ないし研究している都道府県は数県にすぎません。

それでは資金循環表とは一体何なのでしょう。

資金循環表は、国民所得勘定および産業連関表とは対照的に、もつぱら金融面の取引関係を対象とするものであります。

つまり、あらゆる金融・信用取引をとらえ、経済諸部門間の金融面における相互取引関係を示すとともに非金融的な取引、すなわち実物取引との究極的な結びつきを示すものです。

また、この資金循環表はマネーフロー表とも呼ばれ、部門間の取引表という点では産業連関表と全く類似しておりますが、次のような対照的な特色をもっております。

- (1) 部門分割は制度別を基準とし、政府・金融機関・法人企業・個人企業・家計簿経済主体の制度的な組織としての動機を中心とした分類方法がとられております。これは、産業連関表の部門分割の基準が経済活動の機能を中心としたアクティビイティ・ベースや、一般諸統計に採用されている事業所ベースとは全く対照的な相違となつております。
 - (2) 国民所得勘定および産業連関表では、貨幣と交換されない実物取引(たとえば、農家の農産物の自家消費企業の自家生産物の自家使用等も取引が行なわれたものとみなして帰属計算がなされます。)も、とくに含めて記録されますが、資金循環表ではそれらの取引は資金の循環とは直接の関係がないために原則として除外されます。
 - (3) 資金循環表では、産業連関表で全く対象とされない「移転的な資金の流れ」(租税、補助金、社会保障の給付等)や「資金の貸借のための金融的な流れ」や「資金の貯え」などが計測の対象となつているので、実物の裏付けをもたない資金のみの流れも包括してとられます。
- 以上のような特色は、資金循環表の基本的性格によるものであります。

すなわち、資金循環表は一つの国民経済には財貨・サービスを生産・消費するという実物経済の面があるのと同時に、それと対照的に貨幣、信用、金融経済の面があるという認識のうえに立つて、この面から国民経済活動を把握しようとするところにその基本的性格の根拠がおかれております。

2. 資金循環表のしくみ

資金循環表のしくみは、その対象とする範囲の広狭や部門分割の相違等によつていろいろな方式がとられております。

わが国でも金融取引を形態別ないし流動性別に示すところの日本銀行の方式と、産業連関表のように資金の流れを経路別に表示してどの部門からどの部門に資金が流れていつかを示すところの経済企画庁の方式がありますがここでは、この経済企画庁方式による金融連関表についてみることにいたします。これを図示すると次表のようになります。(次頁参照)

この表は、金融勘定の部分と国民所得取引にあたる資本勘定(貯蓄・投資およびその差額)と、経常勘定(所得・支出およびその差額)の部分とからなつており、前者では、もつぱら資金の融通のための取引が示され、後者では、実物取引との関連が示されております。さらに金融勘定は2つの部分に分たれますが、マトリックス部分では部門間の金融取引による資金の流れが示され、マトリックスからはずれる右方および下方の部分は有価証券、通貨の保有増加と発行等とが流動性の分析目的から別に示されております。そして、金融勘定を通じての合計が金融資産の増加計と金融負債増加計に記入され、部門別資金ギャップが金融資産増加の欄に記入されるわけでありまして。

以上から、金融連関表というものは実体面の活動の結果として生じた各部門の資金ギャップが、金融市場に対する資金の需要ないし供給として、国民経済の諸部門間でいかに調整されているかを示すしくみになつております。

しかし、この方式によつて作成された表彰形式では、資金循環の部門間の経路ははつきりととえられませんが、取引形態の詳細をとらせるのに不便とされております。これに対し、日銀方式では取引形態の分類ははつきりととえられませんが、部門間の経路をみるのに不適當とされております。しかし、いずれにしても、基本的には同じことを異なつた表現形式であらわしているに過ぎませんから、基礎資料の整備ということが解決すれば、両者併合した統一的な発展が期待されているわけでありまして。

3. わが国における資金循環表の現状

わが国ではじめて資金循環表が作成されましたのは昭和31年11月、経済企画庁により推計されました。これは「昭和26~30年国民資本勘定および金融連関表試算」としてストック表とフロー表、つまり「国民貸借対照表」と「金融連関表」の二時系列表から構成されております。その後、数回にわたり改訂試算を経て、従来から作成されていた金融取引表と国民所得勘定の統合の試みと

金 融 連 関 表

源 泉		使 途	金 融 勘 定				資本勘定	経常勘定		
			部門別資金調達			有価証券 保有増	金融資本 増加計 (ΔA)	金融資産純増 ($\Delta A - \Delta L$)	総資本 形成 (I)	経常支出 (C)
			(部 門 別)							
金融 勘 定	部資金 使 別用	(部 門 別)								
	有価証券・通貨純発行									
		負債増加(ΔL)								
資本 勘 定		経 貯 蓄 (S)								
		資金過不足 (S - I)								
経常 勘 定		経 常 収 支 (Y)								
		経常余剰 (Y - C)								

資金循環表によらなければなりません。

また、これらの諸表を頭において、投資がどのような金融方式で貯蓄からまかなわれたかを考えてみますと次のようなことがわかります。

わが国では戦後だいたい法人部門は法人総貯蓄（法人貯蓄と減価償却）を越えて総投資が行なわれ、投資超過となっており、家計や個人企業などから成る個人部門では貯蓄超過となっており、この個人部門の貯蓄超過となった部分が主として金融機関に貯金として預けられます。この預金が企業部門で借りられ、投資超過分がいわゆる間接金融方式によつて埋められているわけであります。

ところで経済が成長するためには、国民所得の流れる拡大に応じて現金通貨が新しく補給される必要があります。経済が急速に成長している際は投資に貯蓄がどうしても遅れる傾向がみられます。つまりまず投資が独立投資的に行なわれ、これにもとづいて所得が生まれ、次いでこの所得から貯蓄が生まれるのが国民所得の流れの順序と云えましょう。

投資・貯蓄のギャップが埋められ、国民所得の大きさが1回り大きくなるために通貨が新たに創造されないと経済の成長が阻害されることとなります。

このような経済の成長つまり国民所得の成長のための金融のことを成長金融といいます。

この国民所得Yと通貨の流通高Mとの比率 $\frac{M}{Y}$ のことをマーシャル係数と呼んでおります。この比率はいろいろな事情に左右されますが、たとえば、インフレ時期にたけの子生活で売り食いが起こっているような際、あるいは土地や建物、株式などの既存資産の価格が急昇しているような場合にはこの比率も上昇します。また交換経済が未発達で物々交換が多く行なわれているような国ではこの比率は下ります。とにかく経済成長を順調に続けていくためには、この比率を適正に保つていくことがなによりも必要なことです。

戦後のわが国経済をして高投資・高貯蓄・高度成長を可能にした条件の一つは、管理通貨制度下の通貨供給方式がこのマーシャル係数の適度な維持を可能にし、円滑な成長金融が行なわれていることであるとも考えられるわけであります。（次回は 国民貸借対照表）

して「国民所得、金融統合勘定」が作成されるに至りました。他方、日銀では、従来から「現金需給分析」や「通貨増減要因分析」などを行なつておりましたが、それらを発展させて金融取引表を作成しております。

これは、経済企画庁の資金循環表が、国民所得勘定と金融勘定との統合を旨としているのに対しまして、一応金融勘定の範囲だけに限定して内部的な整備をすすめているのが特色とされております。

4 資金循環表の効用

それでは、国民所得勘定のほかで、こうした資金循環表がどのような役割りに利用されているかみてみましょう。

わが国の政府投資（政府総資本形式）の国内総資本形成に占める比重は、戦前の昭和9～11年では18.7%でしたが、戦後の経済復興期の昭和22～24年ごろは、35～42%と増加しました、その後低下し、25年（18.8%）には底をつき、以後上昇に転じ30年には35%となり、その後再び盛んとなつた民間投資を反映して、民間投資とは相反的な動きを示し、35年度では約24%となりました。

このように、国内総資本形成の国民総支出に占める比重が先進国等にくらべると高いと云われておりますが、このように高い投資はどのような経路を経て達成されたかを知ることは、高い経済成長率を可能にした諸条件を知るうえにきわめて重要なこととされるわけでありませぬ。この重要な問題の解明に手掛かりを与えているのが国民所得計算の1つの勘定である貯蓄投資バランスで、さらにこのことをより深く掘り下げて調べるためには、国民所得計算と金融取引または循環計算とを統一的に1表にとりまとめて示されているマネー・フロー分析表や

昭和38年度

＝茨城県統計大会終る＝

38年度本県統計大会が、梅香る3月3日水戸市内茨城会館で来賓はじめ700名の参加者が会場を埋め、又隣室には統計図表展参加作品も展示され盛大に行なわれた。開会時刻に近づくにつれ各郡市別に分れた受付係は多忙をきわめ、受付を終った参加者はそれぞれ定められた席につく、壇上には松の盆栽や照明灯の光で大会の横文字がくつきりと浮びあがり、大会ムードをいやが上にもりあげていた。

大会順序に従って開会の辞、つづいて知事挨拶が行なわれた。本日知事は都合により出席出来ず替って副知事が挨拶されたが、平常の労苦をねぎらうと共に近代社会において果す統計の役割についての重要性を強調、一層の精進と自愛を要望した。

続いて功労者の表彰式があり、出席の主管官庁から受



の星清治氏が、統計図表展入選者を代表して、結城市立結城中学校3年生山家つや子さんが、今回晴れの表彰の榮に浴した謝辞と、今後の努力、抱負をのべられた。ついで宣言文の採択があり、宣言決議を行ない鉾田町方波見安房氏が決議文を朗読した。この頃朝から曇りがちの天気も晴れあがり、春の陽光がさんさんと会場内にそそぎ、大会行事の大半を経過したので出席者も緊張から解放、ほつとしているといった風情であつた。記念講演



賞された。

知事表彰、全統連合会長表彰、県統計協会総裁表彰、次いで第14回統計図表展入選者表彰が順次行なわれた。

その間静寂と拍手の渦が交錯し、カメラのフラッシュが光り、大会気分は最高潮となる。ついで来賓の統計基準局長、県議会議長、県市長会会長、近県代表、東京都代表者がそれぞれ祝辞をのべられ、祝電の披露があり受賞者代表の謝辞にうつる。統計功労者代表として水戸市



として厚生省人口問題研究所長館稔先生の「日本の人口問題と農村」と題して1時間余の有意義な現下の人口問題についての話があり会場の出席者を感じいさせた。この講演が終れば時計はすでに12時を過ぎている。

続いて万才三唱のため全員起立、統計の発展と統計関係者の健康を祝して桂村村長大森三千三氏の音頭で万才を三唱閉会となる。

ここにおいて大会は盛大にめでたく終了し休憩に入

る。出席者は県で用意の弁当を食し乍ら、次の慰安演芸を待っている。演芸は那珂湊市磯ぶし保存会の連中で郷土の磯ぶし踊り、網のし唄、常磐炭鉱節など約1時間盛沢山に行なわれ、参加者を心ゆくまで楽しませた。午後

2時終了散会した。

本日のこの大会で表彰をうけられた方は、次のよう
あります。(YM)

昭和38年度各省関係受賞者 (敬省略)

内閣総理大臣賞

(38年11月3日受賞)

住民登録人口移動報告

真壁町

就業構造基本調査

明野町

大野村

労働力調査

東村 近江四郎

小売物価統計調査

水戸市 寺川勝美

家計調査

友部町 山口政之

文部大臣賞

(38年3月31日受賞)

学校基本調査

下館市

江戸崎町教育委員会

学校保健統計調査

日立市教育委員会

学校教員調査

水海道市

石岡市

通商産業大臣賞

(38年3月31日受賞)

工業統計調査

高萩市

八郷町

藤代町 小西繁夫

県 高田庄衛門

高萩市 安村木材株式会社

笠間市 中野組石材工業株式会社

友部町 エス、ケー、ピー工業株式会社

友部工場

大子町 油研工業株式会社袋田工場

阿見町 日興酸素株式会社土浦工場

筑波町 東京刷子株式会社

商業統計調査

勝田市

取手町

笠間市 河村正夫

江戸崎町 木野内匡雄

日立市 株式会社みとや薬局

土浦市 株式会社伊勢屋

古河市 有限会社かどや菓子店

結城市 初見呉服店

竜ヶ崎市 若松屋

茨城町 ハヤシ百貨店

那珂町 柳夏呉服店

鉾田町 武田化粧品店

玉造町 辰己屋

出島村 株式会社貝塚商店

生産動態統計調査

県 入江英

土浦市 株式会社森島工場

古河市 株式会社佐藤被服工場

商業動態統計調査

県 川崎正

牛堀町 株式会社薄井商店

労働大臣賞

(38年11月14日受賞)

毎月勤労統計調査

日立市 柴田貞子

水戸市 株式会社茨城新聞社

古河市 株式会社飯島製作所

石岡市 御研機器株式会社

石岡市 石河縫製株式会社

下館市 下館製菓株式会社

東海村 薄井製作所

農林大臣賞

(38年7月31日受賞)

果樹基本統計調査

下館市 中野忠蔵

下妻市 霜村健一

茨城県知事賞受賞者 (敬称略)

統計調査員の部

水戸市	星金	清彦	治郎	多賀郡	佐藤	藤一	雄
日立市	成野	五輝	明寛	王島	田崎	弥兼	吉蔵
土浦市	植松	本安	義平	旭鉾	小箕	輪槻	茂広
古河市	福永	田盛	一信	大大	大石	名謙	豊三
石岡市	谷寺	田盛	良祐	鹿神	椎合	田嘉	久五郎
下館市	大幸	田野	之泰	波行	大岡	久保	国正
結城市	高藤	地代	衛太	麻牛	柄溝	野津	英勝
竜ヶ崎	菊矢	口千	万進	潮北	山坂	山口	正之
那珂市	平森	坂篠	忠徳	玉稲	飯塚	藤保	正義
下市	森	植宮	道永	江美	大飯	塚原	一造
水海道	坂	笹植	一郎	戸崎	蛇栗	山仲	文夫
常陸太田	篠	宮笹	勇静	敷郡	田坂	本	一
勝田	矢平	松広	一	江美	飯塚	本	茂輔
高萩	森	松広	司次	浦見	長来	本	清平
北笠	森	松広	清	久崎	茅中	本	男
茨城郡	森	松広	一	利内	坂	本	雄
常陸茨城	森	松広	司次	川	坂	本	雄
小美野	森	松広	男	治郡	坂	本	吉
内常	森	松広	清	島里	坂	本	知
桂御前	森	松広	一	郷代	坂	本	清
茨城郡	森	松広	司次	治郡	坂	本	男
友部	森	松広	男	波田	坂	本	雄
七岩	森	松広	清	奈和	坂	本	雄
那珂郡	森	松広	一	里波	坂	本	吉
東那珂	森	松広	司次	穂	坂	本	清
瓜大	森	松広	男	壁	坂	本	雄
山美	森	松広	清	関	坂	本	吉
緒	森	松広	一	明	坂	本	知
久慈郡	森	松広	司次	真	坂	本	清
金砂	森	松広	男	大	坂	本	雄
水府	森	松広	清	協	坂	本	吉
里美	森	松広	一		坂	本	知
大子	森	松広	司次		坂	本	清

結	城	郡	田	中	正
八	千	代	市	村	二
千	代	川	門	井	吉
石	下	島	大	森	竹
猿	島	郡	知	久	武
			船	橋	幸
			平	野	市
			神	戸	多
			田	中	竜
			稲	田	一

取	手	町	小	川	誠	一	郎
藤	代	町	宮	和	田	勇	次
利	根	町	荒	井	井	勇	雄

市町村職員の部

常	北	町	阿	久	津	正	明
岩	間	町	菅	谷	孝	二	雄
水	府	村	小	林	二	久	郎
大	子	町	長	山	松	重	夫
新	根	村	土	屋	次		代
筑	利	町	染	谷	松		忠
岩	波	町	富	山	重		郎
利	井	町	加	藤	美		子

茨城県統計協会 総裁受賞者

(敬略称)

統計調査員

水	戸	市	高	野	忠	男	鉾	田	町	浅	野	吉	之	助
日	立	市	佐	藤	千	郎	大	洋	村	飯	岡	対	祐	馬
土	浦	市	北	河	政	勝	鹿	島	村	谷	川	正	三	一
石	岡	市	小	松	崎	享	神	栖	町	菅	柳			元
下	館	市	仙	波	仲	治	波	崎	郡	青				郎
結	城	市	市	原	佐	七	行	生	町	箕	輪	金	武	雄
竜	崎	市	山	崎	義	照	麻	堀	村	石	川	時		夫
下	妻	市	横	瀬	勝	也	牛	浦	郡	吉	橋			雄
水	海道	市	山	野	井	雄	北	敷	村	本	村	英	之	助
常	陸	市	棚	井	伊	勢	稻	浦	村	木	野	武	武	雄
勝	田	市	川	上		信	美	崎	村	関				貴
高	萩	市	佐	藤	政	頼	荃	内	村					
北	茨	市	中	野	根	秋	河	治	郡	小	河	原	邦	満
笠	間	市				覚	新	郷	村	酒	井	龜	龜	男
東	茨	郡	林	木	一		八	波	郡					
常	澄	村	坂	井	太		桜	田	町	高	谷	不	二	夫
小	川	町					筑	部	村	豊	島	安	太	郎
西	城	郡	山	口	孝	作	谷	奈	町	中	野	尊	尊	芳
七	会	村	吉	田	誠	義	伊	里	郡					
岩	瀬	町					豊	野	町	柴		己	亥	三
那	珂	郡	山	沢	保	司	真	壁	町	西	村	正	三	
東	海	村	黒	貫	本	治	明	城	郡	寺	田	瀬	一	郎
那	珂	町	小	辺	武	雄	真	千	村	古	野	君	三	郎
山	方	村	渡	田		猛	結	島	郡	館	矢	桂		
緒	川	村	栗				八	和	町	古				
久	慈	郡	田	所	喜	七	猿	井	村	寺				
里	美	町	益	子	農	夫	総	馬	郡	寺				
大	子	村					岩	谷	町					
鹿	島	郡					北	手	町					

全国統計協会連合会長受賞者者 (敬略称)

土 浦 市 羽 成 敏 男
結 城 郡 石 下 町 大 崎 三 郎

第14回茨城県統計図表コンクール入選者 (敬略称)

主催 茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

賞1席 茨 城 県 知 事
2席 茨 城 県 教 育 長
3席並びに 茨 城 県 統 計 協 会 長
佳 作

第1部 (小学校1～3年)

席	表 題	氏 名	学年	学 校 名
1席	アサガオに来たミツバチ	田 所 俊 文	3	行方郡玉造町立玉造小学校
2席	はえのすきなたべもの	{木 村 敏 江 鈴 木 美 智 子 吉 田 秀 之}	1	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	気温とつめたいものの売れるようす	{川 島 恭 子 佐 藤 す み 子}	3	古河市立古河第2小学校
3席	かぶとむしちからくらべ	石 川 し ず え	1	古河市立古河第1小学校
〃	こずかいしらべ	中 村 春 雄	2	結城市立江川南小学校
〃	あさがおしらべ	成 島 の り 子	2	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	魚のつれる時間	{小 川 勇 鈴 木 博}	3	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	ぼくのおやつ	一 色 治	2	古河市立古河第1小学校
〃	虫のあるくはやさ	船 橋 正 行	3	結城市立江川南小学校

第2部 (小学校4～6年)

1席	友だちのけがしらべ	{渡 辺 加 津 江 栃 木 生 美 智 子 麻 生 澄 江}	6	猿島郡三和村立諸川小学校
2席	太陽熱でお風呂をわかしたら	{染 谷 達 雄 宝 田 利 則 稲 葉 香}	5	〃
2席	茨城の茶どころ	{森 田 信 司 小 川 一}	6	猿島郡三和村立諸川小学校
3席	私たちの村の人口調べ	{荒 井 良 一 猪 瀬 勝 由 紀 大 関 道 子}	6	〃
〃	新聞の広告しらべ	菊 地 吉 男	6	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	テレビと私たち	{砂 山 和 美 梁 島 早 苗}	5	結城市立結城小学校
佳作	1aあたりの収入	{鈴 木 君 子 佐 野 武 男 館 山 野 弘}	5	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	水1ℓのふつとう時間は	岡 見 祐 子	6	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	ボール投げ	{赤 荻 通 夫 森 田 貞 男}	6	結城市立上山川小学校

第3部 (中学校)

1席	増加する交通事故	{小 倉 克 巳 長 谷 川 昌 樹}	2	結城市立結城中学校
2席	結城市の桐下駄	{山 家 つ や 子 宮 田 栄 子}	3	〃

〃	結城市のかんびょう	{松本和子 木光枝}	2	〃
3席	結城市民の死亡と寿命	{石北川三松 椋島井代操 富石田川隆夫 石正巳}	3	結城市立上山川中学校
〃	郷土の誇る民芸品結城紬	{高城恵子 老田洋子}	3	結城市立結城中学校
〃	活発な工場の進出	{藏持あや子 梅野恵子}	3	〃
佳作	発展する結城市	{江田すみ子 石江幸子 広江安子 阿部ヨシ子 鈴木美恵子 順藤恵子}	3	結城市立上山川中学校
〃	結城市内の中学卒業生の進路	{塚越恵美子 黒川安子 小久保芳枝 猪野節子 片野久夫 飯ケ哲雄}	2	結城市立山川中学校
〃	結城市のかんびょう	{松本久子 斎藤美代子 猪瀬政子}	2	結城市立江川中学校
〃	結城市の特産かんびょう	{黒田美智子 石深春子 深谷久枝 枝}	3	結城市立山川中学校
〃	商圏の拡大をはかる結城市の商業	{石村島則男 赤山荻本正子 山本せつ子}	2	結城市立江川中学校

成績優秀校

茨城県統計協会総裁賞

結城市立結城中学校
猿島郡三和村立諸川小学校

宣 言

統計は今や国民生活の向上の指針として、欠かせないものであり、その需要は急激に増加している。この傾向は統計関係者として大きな善びであると同時に、われわれに課せられた責任の重大さを痛感するものである。

われわれ統計マンは、ひたすらに統計の発展をこいねがい、昭和38年度茨城県統計大会の開催にあたり、次の事項の実現を期する。

1. われわれは、統計マンの育成と、統計機構の近代化につとめる。
1. われわれは、統計調査の精度を高め、利用度の高い統計の作成につとめる。
1. われわれは、県民の声を正しくとらえ、統計の活用によつて郷土開発の推進に寄与するようにつとめる。

以上宣言する。

昭和39年3月3日

昭和38年度茨城県統計大会

昭和38年度一般海面漁業統計

漁業別・月別漁獲量（茨城・属地）

農林省茨城統計調査事務所

月別 項目 漁業名	1 月			2 月			3 月		
	航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出日 漁数	漁獲量	航海数	出日 漁数	漁獲量
	前年度漁獲量	15,021	16,275	13,686	7,793	8,261	14,399	8,798	9,761
本年度漁獲量	10,120	11,219	13,349	8,817	9,505	11,148	5,832	6,372	8,690
中型機船底びき網	224	605	387	218	588	391	235	588	443
小型機船底びき網 (たてびき第1種)	225	225	76	211	211	43	202	202	54
小型機船底びき網 (その他のたて曳)	1,008	1,008	235	1,287	1,287	1,040	1,790	1,790	989
小型機船底びき網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の底びき網	9	9	3	96	96	120	96	96	105
そうまきあぐり巾着網	869	869	10,646	659	659	6,046	274	247	6,578
その他のまき網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さんま棒受網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
いわし流網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の刺網	63	63	6	—	—	—	188	188	17
かつお1本釣	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さばはね釣	270	284	1,260	543	573	2,974	21	21	52
その他のさば釣	20	20	4	510	510	190	866	866	218
その他の釣	6,511	6,511	199	4,610	4,610	141	1,397	1,397	11
まぐろはえなわ	44	748	471	18	306	154	11	198	117
その他のはえなわ	634	634	26	625	625	18	108	108	2
ぶり, まぐろ定置網	3	3	1	—	—	—	—	—	—
その他の小型定置網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地びき網	17	17	0	—	—	—	—	—	—
船びき網	44	44	1	30	30	2	662	662	11
採貝	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採草	—	—	2	—	—	21	—	—	84
突きん棒	8	8	1	8	8	1	7	7	2
その他の漁業	171	171	23	2	2	0	2	2	0

単位 { 航海数…………… (回)
 { 出漁日数…………… (日)
 { 漁獲量…………… (トン)

4 月			5 月			6 月			7 月		
航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出漁日数	漁獲量
10,089	10,630	4,471	13,338	13,869	5,887	14,866	15,434	4,848	12,641	12,977	4,262
9,206	9,780	12,234	8,670	9,114	7,381	11,661	12,235	7,263	16,648	17,140	8,392
244	612	387	215	516	286	149	328	189	—	—	—
195	195	43	181	181	45	109	109	16	3	3	0
2,603	2,603	647	1,899	1,899	157	1,865	1,865	134	1,998	1,998	135
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58	58	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	250	8,779	148	148	5,328	235	254	4,249	637	637	4,436
—	—	—	1	1	0	3	3	0	2	2	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,112	1,112	73	786	786	32	1,146	1,146	78	1,464	1,464	52
13	195	170	10	150	261	47	423	1,453	82	574	1,651
62	62	1,610	—	—	—	21	21	65	—	—	—
20	20	14	10	10	0	—	—	—	25	25	0
2,342	2,342	28	2,000	2,000	29	3,924	3,924	64	6,346	6,346	78
2	26	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	575	10	413	413	11	413	413	10	1,906	1,906	43
46	46	18	56	56	258	52	52	137	56	56	226
21	21	6	149	149	68	128	128	100	149	149	130
—	—	—	—	—	—	1	1	0	26	26	7
1,587	1,587	222	1,873	1,873	430	2,024	2,024	195	1,091	1,091	56
—	—	91	7	7	190	331	331	220	1,360	1,360	1,298
74	74	50	923	923	278	1,203	1,203	346	1,422	1,422	264
2	2	0	2	2	0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	10	10	0	81	81	8

(続)

月別 項目 漁業名	8月			9月			10月		
	航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出日 漁数	漁獲量	航海数	出日 漁数	漁獲量
前年度漁獲量	12,627	12,777	2,777	14,261	15,183	8,036	12,245	13,318	10,502
本年度漁獲量	16,924	17,054	6,055	16,113	16,585	7,979	5,949	7,037	7,117
中型機船底びき網	—	—	—	333	566	517	264	683	394
小型機船底びき網 (たてびき第1種)	—	—	—	202	202	42	138	138	42
小型機船底びき網 (その他のたて曳)	3,442	3,442	2,598	1,550	1,550	1,415	814	814	186
小型機船横びき網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の底びき網	151	151	219	135	135	128	—	—	—
2そうまきおぐり巾 着網	400	401	1,974	682	682	3,165	191	191	1,035
その他のまき網	6	6	26	9	9	41	1	1	6
さんま棒受網	—	—	—	34	264	1,567	366	1,035	5,344
いわし流網	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の刺網	817	817	32	578	578	20	83	83	3
かつお1本釣	423	552	152	2,104	2,113	193	1,015	1,015	22
さばはね釣	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のさば釣	—	—	—	57	57	4	—	—	—
その他の釣	7,430	7,430	226	7,776	7,776	310	2,130	2,130	45
まぐろはえなわ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のはえなわ	954	954	28	735	735	33	900	900	28
ぶり, まぐろ定置網	15	15	24	—	—	—	—	—	—
その他の小型定置網	88	88	26	8	8	4	12	12	5
地びき網	50	50	24	49	49	35	—	—	—
船びき網	498	498	25	511	511	19	35	35	0
採貝	2,147	2,147	619	1,333	1,333	172	—	—	0
採草	341	341	67	—	—	304	—	—	2
突きん棒	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の漁業	162	162	9	17	17	2	—	—	—

航海数……………(回)
 出漁日数……………(日)
 漁獲量……………(トン)

11 月			12 月				昭和38年合計				昭和37年合計				前年対比
航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出漁日数	漁獲量	航海数	出漁日数	漁獲量(A)	航海数	出漁日数	漁獲量(B)	$\frac{A}{B} \times 100$			
15,821	17,204	15,068	15,985	17,006	14,884	—	—	—	153,485	162,695	103,471	124			
14,377	15,403	21,192	16,833	17,803	17,897	141,150	149,247	128,701	—	—	—				
256	691	402	297	802	532	2,435	5,979	3,933	2,724	6,567	4,437	89			
237	237	54	227	227	71	1,930	1,930	493	2,065	2,065	401	122			
2,179	2,179	725	3,114	3,114	749	23,549	23,549	9,016	11,970	11,970	1,495	603			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	0	—			
109	109	42	145	145	39	799	799	726	908	908	179	406			
646	646	7,045	796	796	9,910	5,757	5,780	69,196	5,186	5,214	45,875	151			
—	—	—	—	—	—	22	22	74	94	94	29	255			
977	1,554	12,416	492	621	5,650	1,869	3,474	24,978	1,074	3,402	25,343	99			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2	—			
22	22	1	131	131	3	6,390	6,390	322	4,904	4,920	305	106			
—	—	—	—	—	—	3,694	5,022	3,903	631	1,537	3,347	117			
—	—	—	—	—	—	917	961	5,962	1,587	1,742	7,950	75			
—	—	—	—	—	—	1,508	1,508	433	8,147	8,147	3,114	14			
6,542	6,542	82	8,568	8,568	90	59,576	59,576	1,307	75,843	75,843	2,113	62			
1	15	19	28	364	648	104	1,657	1,424	129	2,060	1,287	111			
1,627	1,627	47	1,029	1,029	38	9,919	9,919	301	9,157	9,157	270	111			
28	28	209	23	23	28	279	279	905	309	309	1,403	65			
28	28	85	29	29	13	612	612	439	609	609	1,126	39			
—	—	—	15	15	8	158	158	76	365	365	330	23			
1,723	1,723	56	1,904	1,904	106	11,982	11,982	1,129	18,750	18,750	2,750	41			
—	—	—	—	—	—	5,178	5,178	2,592	5,381	5,381	382	679			
—	—	1	—	—	1	3,963	3,963	1,428	2,793	2,793	1,138	125			
2	2	0	4	4	0	33	33	7	72	75	27	26			
—	—	—	31	31	2	476	476	46	783	783	156	29			

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和38年11月分)

茨 城 県

第1表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	23,213	26,422	13,299	22,893	26,026	13,216	320	396	83	749
D 鉱 業	28,347	29,831	10,833	26,189	27,530	10,383	2,158	2,301	450	434
E 建 設 業	22,512	24,712	11,803	22,336	24,553	11,546	176	159	257	1,079
F 製 造 業	21,487	24,419	12,253	21,448	24,365	12,245	39	54	8	407
18食 料 品	20,557	25,507	11,550	20,557	25,507	11,550	—	—	—	—
20織 維 工 業	14,803	26,586	11,744	14,803	26,586	11,744	—	—	—	—
26化 学 工 業	22,556	25,977	12,746	22,556	25,977	12,746	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	21,758	23,696	12,719	21,758	23,696	12,719	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	20,161	21,266	10,277	20,161	21,266	10,277	—	—	—	645
33金 属 製 業	16,258	19,177	11,162	16,148	19,049	11,089	110	128	73	650
34機 械 製 造 業	19,354	21,561	11,602	19,354	21,561	11,602	—	—	—	—
35電 機 機 器 具 製 造 業	22,412	25,009	12,832	22,412	25,009	12,832	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	24,399	28,095	18,400	24,399	28,095	18,400	—	—	—	491
G 卸 売 及 び 小 売 業	23,426	33,137	13,358	20,252	27,175	12,663	3,174	5,962	695	353
H 金 融 及 び 保 険 業	28,625	35,774	18,332	27,032	33,772	17,575	1,593	2,002	757	—
I 不 動 産 業	20,328	24,134	11,463	20,328	24,134	11,463	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	27,829	31,257	17,461	27,456	30,784	17,392	373	473	69	501
K 電 気 ガ ス 水 道 業	34,074	34,657	19,069	34,072	34,657	19,069	—	—	—	—
L 医 療 保 険 業	26,295	38,912	18,731	26,295	38,912	18,731	—	—	—	430
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	27,784	28,904	10,126	25,814	26,836	9,718	1,970	2,068	408	—
E 建 設 業	20,968	23,193	9,870	20,807	23,062	9,559	161	131	311	—
F 製 造 業	18,586	21,150	11,314	18,544	21,090	11,305	42	60	9	—
18食 料 品	18,714	23,541	10,934	18,714	23,541	10,934	—	—	—	—
20織 維 工 業	12,554	18,856	11,529	12,554	18,856	11,529	—	—	—	—
26化 学 工 業	19,992	23,634	11,516	19,992	23,634	11,516	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	19,828	21,390	11,575	19,828	21,390	11,575	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	18,016	18,596	8,637	18,016	18,596	8,637	—	—	—	—
33金 属 製 業	14,668	16,973	10,525	14,563	16,854	10,450	105	119	75	—
34機 械 製 造 業	16,813	18,467	10,825	16,813	18,467	10,825	—	—	—	—
35電 機 機 器 具 製 造 業	19,144	21,479	11,538	19,144	21,479	11,538	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	19,843	21,494	17,656	19,843	21,494	17,656	—	—	—	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	31,414	35,597	12,121	28,235	31,839	11,597	3,179	3,758	524	—
E 建 設 業	24,995	27,182	14,752	24,796	26,978	14,578	199	204	174	—
F 製 造 業	28,218	31,384	15,162	28,197	31,358	15,155	21	26	7	—
18食 料 品	27,008	31,214	14,777	27,008	31,214	14,777	—	—	—	—
20織 維 工 業	27,043	36,985	14,066	27,043	36,985	14,066	—	—	—	—
26化 学 工 業	26,223	28,903	15,049	26,223	28,903	15,409	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	28,379	32,420	15,361	28,379	32,420	15,361	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	23,807	26,422	11,222	23,807	26,422	11,222	—	—	—	—
33金 属 製 業	24,504	31,397	14,122	24,366	31,212	14,061	138	185	61	—
34機 械 製 造 業	26,059	29,930	13,487	26,059	29,930	13,487	—	—	—	—
35電 機 機 器 具 製 造 業	28,867	31,444	16,350	28,867	31,444	16,350	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	37,802	42,609	22,366	37,802	42,609	22,366	—	—	—	—

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間, 日)

総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
203.5	207.0	192.7	182.5	182.0	184.0	21.0	25.0	8.7	24.5	24.5	24.3
197.5	198.5	186.5	170.0	169.7	174.1	27.5	28.8	12.4	23.4	23.3	24.4
192.2	194.6	180.4	184.2	186.2	174.2	8.0	8.4	6.2	23.8	24.0	22.9
209.2	214.2	193.8	186.1	186.3	185.7	23.1	27.9	8.1	24.6	24.8	24.2
204.5	212.1	190.7	183.7	184.0	183.3	20.8	28.1	7.4	24.0	24.2	23.6
199.5	204.4	198.5	197.4	195.7	197.8	2.1	8.7	0.7	24.8	24.5	24.9
217.7	224.5	198.2	191.3	191.3	191.3	26.4	33.2	6.9	25.1	25.1	25.2
204.6	208.2	187.6	182.6	183.5	178.4	22.0	24.7	9.2	23.7	23.6	23.8
140.9	142.3	128.5	124.5	124.5	124.5	16.4	17.8	4.0	17.9	17.9	17.1
205.8	213.5	192.3	189.0	193.6	181.0	16.8	19.9	11.3	24.0	24.7	22.9
211.1	216.5	192.4	189.7	191.0	185.3	21.4	25.5	7.1	24.8	25.0	24.2
217.8	222.2	201.2	192.1	192.5	190.5	25.7	29.7	10.7	25.5	25.7	25.0
192.7	206.3	170.9	177.9	183.5	168.9	14.8	22.8	2.0	23.7	24.5	22.4
206.7	205.5	208.0	196.2	193.4	199.2	10.5	12.1	8.8	25.5	25.3	25.7
185.4	182.7	189.1	178.0	175.8	181.8	7.4	6.9	8.0	25.3	25.2	25.5
213.3	222.3	192.3	189.8	191.7	185.4	23.5	30.6	6.9	25.3	25.5	24.7
188.1	191.2	178.9	167.3	167.5	166.7	20.8	23.7	12.2	23.9	24.1	23.3
175.4	175.3	176.4	159.6	159.1	173.2	15.8	16.2	3.2	23.8	23.8	24.1
214.7	212.7	215.8	193.3	191.1	194.6	21.4	21.6	21.2	25.2	25.4	25.2
197.1	197.8	185.4	168.7	168.5	172.2	28.4	29.3	13.2	22.9	22.9	23.7
190.3	194.2	171.4	182.5	186.0	165.5	7.8	8.2	5.9	23.1	23.4	21.9
208.4	213.6	193.5	184.9	184.7	185.4	23.5	28.9	8.1	24.4	24.5	24.0
205.8	216.0	189.4	181.8	182.1	181.4	24.0	33.9	8.0	23.7	24.0	23.2
198.3	198.8	198.4	197.0	191.5	197.9	6.3	7.3	0.5	24.8	24.0	25.0
221.3	232.8	194.7	192.7	194.2	189.4	28.6	38.6	5.3	25.1	25.2	24.9
203.1	206.2	187.5	179.6	180.0	178.2	23.5	26.2	9.3	23.1	23.1	23.2
141.5	143.0	116.8	121.4	121.9	113.7	20.1	21.1	3.1	17.7	17.8	15.7
205.2	213.2	190.9	188.2	193.4	178.9	17.0	19.8	12.0	23.9	24.6	22.6
209.2	214.7	189.3	187.4	188.7	182.5	21.8	26.0	6.8	24.4	24.6	23.8
216.8	221.4	201.5	191.1	191.3	190.3	25.7	30.2	11.2	25.3	25.5	24.9
183.4	197.5	164.8	170.0	174.7	163.8	13.4	22.8	1.0	22.5	23.2	21.6
199.7	202.2	188.5	177.0	176.9	177.5	22.7	25.3	11.0	26.0	26.0	25.7
195.1	195.3	193.9	186.8	186.6	187.4	8.3	8.7	6.5	25.0	25.1	24.6
211.3	215.4	194.3	189.0	189.6	186.5	22.3	25.3	7.8	25.2	25.4	24.7
199.7	200.6	197.0	190.4	189.4	193.2	9.3	11.2	3.8	25.2	25.1	25.5
206.2	212.0	199.3	199.4	201.4	196.8	6.8	10.6	2.5	24.9	25.2	24.6
212.3	214.0	205.6	189.1	187.6	195.4	23.2	26.4	10.2	25.2	25.1	26.0
209.8	216.7	187.7	192.9	197.3	178.8	16.9	19.4	8.9	25.6	25.7	25.3
140.0	141.1	135.1	129.8	129.7	130.6	10.2	11.4	4.5	18.1	18.2	17.8
208.8	215.6	198.6	193.2	195.0	190.6	15.6	20.5	8.0	24.6	24.9	24.0
216.1	221.0	200.1	195.9	197.0	192.3	20.2	24.0	7.8	25.7	25.9	25.1
219.6	223.7	200.0	194.0	194.7	190.8	25.6	29.0	9.2	25.9	26.1	25.3
218.2	225.8	204.2	201.2	202.9	195.9	17.0	22.9	8.3	27.0	27.3	26.4

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数ならびに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及日雇労働者の月間推計延人員
	総 数	男 子	女 子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男 子	女 子	
全 常 用 勞 働 者													
総 数	127,237	96,329	30,908	2,487	1,705	782	4,568	3,687	881	125,156	94,347	30,809	56,485
D 鉱 業	9,358	8,615	743	336	326	10	211	187	24	9,483	8,754	729	8,062
E 建 設 業	5,632	4,663	969	98	71	27	126	76	50	5,604	4,658	946	27,773
F 製 造 業	82,214	62,631	19,583	1,608	1,064	544	3,796	3,109	687	80,026	60,586	19,440	11,040
18食 料 品	3,359	2,169	1,190	62	30	32	78	43	35	3,343	2,156	1,187	—
20織 維 工 業	1,601	333	1,268	7	2	5	45	16	29	1,563	319	1,244	—
26化 学 工 業	1,544	1,142	402	45	27	18	24	6	18	1,565	1,163	402	—
30窯 業 土 石 製 品	3,961	3,258	703	99	82	17	45	31	14	4,015	3,309	706	169
32非 鉄 金 属	6,088	5,460	628	60	58	22	482	2,204	278	3,666	3,314	352	754
33金 属 製 品 業	1,511	959	552	21	15	6	36	22	14	1,496	952	544	—
34機 械 製 造 業	5,247	4,089	1,158	156	108	48	110	82	28	5,293	4,115	1,178	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	42,325	33,351	8,974	894	568	326	640	479	161	42,579	33,440	9,139	324
19.38.39 そ の 他	1,514	946	568	19	7	12	59	50	9	1,474	903	571	—
G 卸 売 及 び 小 売 業	7,718	4,072	3,646	194	77	117	189	147	42	7,723	4,002	3,721	5,413
H 金 融 及 び 保 険 業	4,840	2,824	2,016	63	32	31	41	15	26	4,862	2,841	2,021	—
I 不 動 産 業	422	295	127	17	11	6	8	4	4	431	302	129	—
J 運 輸 通 信 業	15,102	11,351	3,751	165	118	47	185	137	48	15,082	11,332	3,750	4,197
K 電 気 ガ ス 水 道 業	1,951	1,878	73	6	6	—	12	12	—	1,945	1,872	73	—
L 医 療 保 健 業	3,266	1,220	2,046	72	53	19	62	41	21	3,276	1,132	2,044	826
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	7,892	7,410	482	328	323	5	197	179	18	8,023	7,554	469	—
E 建 設 業	3,487	2,894	593	51	43	8	96	59	37	3,442	2,878	564	—
F 製 造 業	57,385	42,643	14,742	1,333	860	473	2,681	2,224	457	56,037	41,279	14,758	—
18食 料 品	2,612	1,614	998	60	28	32	71	39	32	2,601	1,603	998	—
20織 維 工 業	1,346	190	1,156	6	1	5	25	7	18	1,327	184	1,143	—
26化 学 工 業	914	632	282	24	20	4	22	4	18	916	648	268	—
30窯 業 土 石 製 品	3,065	2,574	491	89	77	12	42	31	11	3,112	2,620	492	—
32非 鉄 金 属	3,851	3,608	243	42	42	—	1,605	1,477	128	2,288	2,173	115	—
33金 属 製 品 業	1,268	813	455	17	14	3	32	21	11	1,253	806	447	—
34機 械 製 造 業	3,817	3,002	815	112	64	48	103	79	24	3,826	2,987	839	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	28,049	21,513	6,536	776	484	292	501	380	121	28,324	21,617	6,707	—
19.38.39 そ の 他	1,134	656	478	17	5	12	55	46	9	1,096	615	481	—
管 理 事 務 及 び 技 能 勞 働 者													
D 鉱 業	1,466	1,205	261	8	3	5	14	8	6	1,460	1,200	260	—
E 建 設 業	2,145	1,769	376	47	28	19	30	17	13	2,162	1,780	382	—
F 製 造 業	24,829	19,988	4,841	275	204	71	1,115	885	230	23,989	19,307	4,682	—
18食 料 品	747	555	192	2	2	—	7	4	3	742	553	189	—
20織 維 工 業	255	143	112	1	1	—	20	9	11	236	135	101	—
26化 学 工 業	636	510	120	21	7	14	2	2	—	649	515	134	—
30窯 業 土 石 製 品	896	684	212	10	5	5	3	—	3	903	689	214	—
32非 鉄 金 属	2,237	1,852	385	18	16	2	877	727	150	1,378	1,141	237	—
33金 属 製 品 業	243	146	97	4	1	3	4	1	3	243	146	97	—
34機 械 製 造 業	1,430	1,087	343	44	44	—	7	3	4	1,467	1,128	339	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	14,276	11,838	2,438	118	84	34	139	99	40	14,255	11,823	2,432	—
19.38.39 そ の 他	380	290	90	2	2	—	4	4	—	378	288	90	—

昭和38年本県鋳工業生産の概況

企画開発部統計課

昭和38年の日本経済は、37年10月以降数次にわたりとられた景気調整策の撤去により、回復から上昇へとゆるやかな景気回復過程に入ったが、後半に入ると景気上昇が本格化し生産・物価とも上昇テンポが早まった。

このため鋳工業生産も前年比8.8%上昇したが、上半期の伸び5.6%に対し下半期は9.0%と倍近い伸びを示した。しかし年末に入ると国際収支の悪化、消費者物価の異常な上昇が顕著となり、わずか1年で早くも引締め体制に入ることになった。

このような情勢のもとで、38年の本県鋳工業生産は35年基準指数141.1となり、37年対比で11.72%と全国平均を上回る伸びを示した。しかし年次別にみると36年の急上昇(32.5%増)37年の低落(4.68%減)のあとをうけて本年に入つてまた上昇に転じたものであるが、39年は景気引縮めの影響をうけて上昇テンポは若干低下するのではないかと推察される。

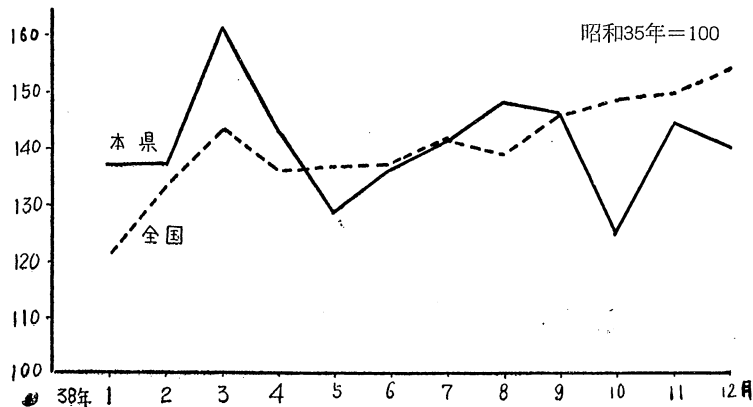
月別にみると、3月の急上昇、5・10月の急落がみられるが、これは季節修正を加えないとみられ下半期の伸

びが0.2%であることから年間を通じては横ばいの状態であつたといえる。

産業別にみると、鋳業は前年比2.18%、製造業は12.68%といずれも増加したが、鋳業の劣勢が目立っている。特に石炭鋳業は前年比でこそ2.72%の増加となつているが基準年(35年)対比では1.84%の増加にすぎない。製造業は大きな伸びをみせたのは、精密機械(62.99%)、非鉄金属工業(28.64%)、皮革工業(28.05%)、輸送用機械(23.96%)、その他の工業(42.01%)等であるが精密機械はカメラ部品工場の県内進出によるもので37年以降急激な上昇を示している。一方大きな減少をみせたのは、石油石炭製品(-17.93%)であるがこれは燃料革の影響によるものとみられ、36年以降減少をつづけている。

また本県の主力産業である電気機械は2.44%の伸びを示したが36年と比較するとほぼ同水準を回復したにとどまつた。

鋳工業生産指数の月別推移



昭和38年茨城県鉱工業生産指数の月別推移

(昭和35年=100)

項 目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	石炭鉱業	金属工業	非金属業
					石炭	金属	非金属
ウエイト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92	25.69	3.39
昭和38年平均	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84	113.87	125.22
昭和38年1月	186.73	90.53	137.02	94.60	91.90	102.77	89.65
〃 38年2月	136.94	85.33	137.26	103.64	99.33	115.09	107.54
〃 38年3月	162.10	87.46	162.56	108.90	105.10	121.10	96.38
〃 38年4月	143.29	64.26	143.78	100.05	92.71	119.55	106.42
〃 38年5月	128.34	57.38	128.78	102.88	99.08	115.35	88.28
〃 38年6月	135.95	62.44	136.40	102.47	98.21	109.41	139.44
〃 38年7月	141.18	81.56	141.55	110.95	105.87	116.78	173.21
〃 38年8月	147.97	69.50	148.46	100.80	95.69	110.57	133.95
〃 38年9月	145.95	64.40	146.45	105.91	102.61	111.35	133.97
〃 38年10月	125.58	101.98	125.73	110.89	107.01	113.16	175.02
〃 38年11月	144.90	116.81	145.08	112.95	110.62	114.25	152.16
〃 38年12月	140.43	128.07	140.52	114.57	114.06	117.08	106.72

茨城県鉱工業生産指数の年次別推移

項 目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	石炭鉱業	金属鉱業	非金属業
					石炭	金属	非金属
指 数 (平均)	昭和26年	—	—	37.98	80.55	75.20	37.25
	〃 27年	—	—	46.88	89.63	81.21	44.70
	〃 28年	—	—	53.19	88.28	78.20	50.12
	〃 29年	—	—	46.38	85.06	71.44	57.46
	〃 30年	—	—	37.98	80.55	75.20	37.25
	〃 31年	—	—	43.80	85.42	80.46	43.58
	〃 32年	—	—	59.45	98.65	94.00	55.50
	〃 33年	—	—	67.21	90.62	91.57	49.45
	〃 34年	—	—	86.20	86.46	84.99	52.59
	〃 35年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	〃 36年	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79	120.25
	〃 37年	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14	124.77
	〃 38年	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84	125.22
対 前 年 比 (%)	昭和27年	—	—	23.43	11.27	7.99	20.00
	〃 28年	—	—	13.46	-1.51	-3.71	12.13
	〃 29年	—	—	-12.81	-3.65	-8.14	14.64
	〃 30年	—	—	-18.11	-5.30	5.26	-29.91
	〃 31年	—	—	15.32	6.05	6.99	3.18
	〃 32年	—	—	35.73	15.49	16.83	11.41
	〃 33年	—	—	13.05	-8.14	-3.01	-20.82
	〃 34年	—	—	28.25	-4.59	-6.78	0.62
	〃 35年	—	—	11.60	11.57	17.66	5.23
	〃 36年	32.31	-3.14	32.52	2.92	1.79	3.76
〃 37年	0.93	0.39	0.94	0.51	-2.60	8.50	
〃 38年	5.42	-13.47	5.50	2.18	2.72	1.15	

製 造 業	製 造 業						
	鐵 鋼 業	非 鐵 金 屬 工 業	機 械 工 業	電 氣 機 械	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業
88.58	2.92	17.21	10.47	27.99	2.38	0.83	4.95
145.69	133.82	138.79	169.20	145.11	266.65	1,064.81	100.71
142.50	91.48	116.99	280.40	113.84	217.96	799.75	89.26
141.61	158.58	100.95	160.13	124.70	244.47	827.91	109.20
169.49	133.63	129.42	186.73	171.39	251.86	1,022.39	100.44
149.43	104.94	127.86	354.44	117.41	261.17	692.22	107.42
132.13	94.66	120.07	151.79	147.33	250.14	960.10	68.11
140.78	109.77	142.79	92.97	173.75	284.17	944.60	112.57
145.50	142.70	132.09	86.58	198.79	289.46	1,256.20	65.63
154.61	132.42	123.39	167.24	198.14	253.36	1,175.47	93.51
151.56	147.66	149.03	164.36	172.09	275.81	1,227.97	122.10
127.65	168.77	165.20	136.59	80.36	255.62	1,144.24	95.41
149.24	175.54	181.37	157.99	124.95	304.54	1,134.54	146.02
143.88	145.81	176.37	91.20	118.63	310.76	1,592.44	98.89

製 造 業	製 造 業						
	鐵 鋼 業	非 鐵 金 屬 工 業	機 械 工 業	電 氣 機 械	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業
32.39	43.22	31.88	113.34	16.83	74.74	9.79	53.09
42.57	43.26	228.08	156.05	19.97	85.49	8.68	55.33
51.79	52.52	242.39	274.72	26.13	66.54	1.62	75.57
43.05	50.34	158.02	144.93	24.28	72.31	5.43	122.99
32.39	43.22	31.88	113.34	16.83	74.74	9.79	53.09
38.38	67.55	35.00	65.09	19.50	240.67	12.97	67.30
54.41	91.63	44.65	111.07	49.21	44.08	14.49	83.30
64.21	69.71	39.42	104.15	46.25	153.90	25.22	74.54
86.17	83.07	75.44	111.82	68.08	286.34	36.30	81.18
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
136.34	128.52	140.20	155.80	143.77	193.60	155.45	100.34
137.69	128.42	107.89	145.73	141.65	215.11	653.28	98.71
145.69	133.82	138.79	169.20	145.11	266.65	1,064.81	100.71
31.43	0.09	615.43	37.68	18.66	14.38	-11.33	4.24
21.66	21.41	6.27	76.05	34.85	-22.17	-81.24	36.58
-16.88	-4.15	-34.81	-47.24	-9.84	8.67	235.19	62.75
-24.76	-14.14	-79.82	-21.80	-30.68	3.36	80.29	-56.83
18.49	56.29	9.79	-42.57	15.86	222.01	32.48	26.77
41.77	35.65	27.57	70.64	152.36	-81.68	11.72	23.77
18.02	-23.92	-11.71	-6.63	-9.40	249.14	74.05	-10.52
34.20	19.17	91.37	7.36	47.20	86.06	43.93	8.91
16.05	20.38	32.56	-10.58	46.89	-56.08	27.54	12.32
36.34	28.52	40.20	55.80	43.77	93.60	55.45	0.34
0.99	-0.08	-23.05	-6.46	-1.47	11.11	320.25	-1.62
5.81	4.20	28.64	16.11	2.44	23.96	62.99	2.03

項 目		化学工業	石油製品	皮革工業	紙パルプ工業	繊維工業	製 材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
数	ウエイト	2.58	0.28	0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
	昭和38年平均	94.27	77.53	220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
	昭和38年1月	69.79	85.05	193.28	142.87	157.10	117.81	184.35	64.71	116.57
	〃 38年2月	111.90	80.74	189.44	155.36	174.62	117.81	238.81	67.39	119.24
	〃 38年3月	81.26	79.85	173.16	165.28	169.26	114.44	278.39	67.44	183.96
	〃 38年4月	95.35	76.92	119.25	148.49	113.95	104.34	93.35	71.89	189.17
	〃 38年5月	90.86	76.94	191.00	148.77	146.82	107.71	76.11	76.15	168.23
	〃 38年6月	107.26	81.08	331.01	164.79	158.27	104.34	75.07	69.92	162.72
	〃 38年7月	123.75	82.43	185.85	171.01	156.24	107.71	69.15	73.93	138.85
	〃 38年8月	94.80	77.36	251.18	168.49	195.23	104.34	72.40	78.94	180.13
	〃 38年9月	85.84	64.94	283.86	167.90	230.58	111.08	79.36	71.29	148.17
	〃 38年10月	77.45	73.19	228.50	166.32	183.89	107.71	82.39	79.22	192.99
	〃 38年11月	93.23	74.65	232.69	179.75	187.06	97.61	91.18	73.32	183.39
	〃 38年12月	99.80	77.33	264.85	167.68	197.52	100.98	132.57	70.34	162.87

項 目		化学工業	石油製品	皮革工業	紙パルプ工業	繊維工業	製 材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
指 数 (平均)	昭和26年	60.68	35.10	74.61	27.34	71.61	53.07	58.39	—	84.57
	〃 27年	48.45	29.83	13.53	34.36	80.73	68.46	136.83	—	76.11
	〃 28年	63.42	40.36	16.58	50.51	90.36	86.50	65.84	—	125.16
	〃 29年	62.19	62.12	12.83	59.92	96.86	83.31	47.19	—	80.34
	〃 30年	60.68	35.10	74.61	27.34	71.61	53.07	58.39	—	84.57
	〃 31年	72.36	32.64	98.28	41.75	135.07	67.92	61.31	—	74.42
	〃 32年	74.35	35.80	93.68	44.59	93.42	62.62	61.54	—	77.80
	〃 33年	77.57	30.97	90.84	48.18	92.58	61.56	65.31	—	82.14
	〃 34年	84.92	36.15	89.09	59.53	96.40	85.55	75.00	—	102.63
	〃 35年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	〃 36年	107.00	96.24	117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
	〃 37年	90.76	94.47	172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
	〃 38年	94.27	77.53	220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
対 前 年 比 (%)	昭和27年	-20.15	-15.01	-71.87	25.68	12.74	29.00	134.34	—	-10.00
	〃 28年	30.90	35.30	22.54	47.00	11.93	26.35	-51.88	—	64.45
	〃 29年	-1.94	53.91	-22.62	18.63	7.19	-3.69	-28.33	—	-35.81
	〃 30年	-2.34	43.50	481.53	-54.37	-26.07	-36.30	23.73	—	5.27
	〃 31年	19.25	-7.01	31.72	52.71	88.62	27.98	5.00	—	-12.00
	〃 32年	2.75	9.68	-4.68	6.80	-30.84	-7.80	0.37	—	4.54
	〃 33年	4.33	-13.49	-3.03	8.05	-0.90	-1.69	6.13	—	5.58
	〃 34年	9.48	16.73	-1.93	23.56	4.13	16.89	14.84	—	24.95
	〃 35年	17.76	176.63	12.25	67.98	14.11	4.66	33.33	—	-2.56
	〃 36年	7.00	-3.76	17.94	20.46	42.27	6.76	69.52	-18.21	30.22
〃 37年	-15.18	-1.84	45.89	24.25	16.11	5.43	-29.81	-9.57	-12.29	
〃 38年	3.87	-17.93	28.05	8.39	6.97	-4.07	3.13	-2.6	42.01	

茨城県常住人口・世帯数

=昭和39年2月1日現在=

区分	世帯	人口			区分	世帯	人口		
		計	男	女			計	男	女
県計	416,700	2,069,218	1,015,876	1,053,342	神栖村	2,977	15,838	7,686	8,152
郡計	220,937	1,138,395	553,581	584,814	波崎町	4,687	24,386	11,971	12,415
市計	195,763	930,823	462,295	468,528	行方郡	13,293	69,384	33,129	36,255
水戸市	34,539	153,133	74,532	78,601	麻生町	3,679	18,948	9,169	9,779
日立市	38,845	181,666	95,703	85,963	堀来町	1,294	6,380	2,997	3,383
土浦市	16,559	79,007	38,696	40,311	潮来町	3,333	17,680	8,261	9,419
古河市	10,555	48,244	23,301	24,943	北玉町	2,225	11,635	5,539	6,096
石巻市	7,495	36,006	17,170	18,836	稲敷郡	2,762	14,741	7,163	7,578
下館市	10,453	52,143	25,324	26,819	数見町	21,813	110,700	54,340	56,360
結城市	7,456	36,168	17,378	18,790	江美町	2,578	12,823	6,104	6,719
竜ヶ崎	7,070	34,071	16,350	17,721	阿部町	1,729	8,694	4,146	4,548
妻小田	6,940	33,360	16,207	17,153	牛久根	4,575	23,219	11,949	11,270
海道	5,772	28,901	13,948	14,953	荖利村	3,347	16,261	8,125	8,136
勝田	7,453	36,770	17,699	19,071	新河内	1,097	6,212	3,065	3,147
高萩	7,269	35,379	17,204	18,175	東河原	1,797	9,061	4,366	4,695
北茨城	9,000	50,801	27,377	23,428	新治郡	2,405	12,253	5,971	6,282
笠間	7,449	34,619	17,225	17,394	出島村	1,732	8,769	4,118	4,651
	12,422	58,867	28,927	29,940	八千代村	2,553	13,408	6,496	6,912
	6,446	31,688	15,258	16,430	新治郡	15,561	79,607	38,721	40,886
東茨城郡	26,080	130,924	63,817	67,107	出島村	3,415	16,922	8,313	8,609
常陸郡	1,737	9,510	4,617	4,893	八千代村	954	4,742	2,257	2,485
茨城郡	5,616	29,672	14,638	15,034	千代田村	5,609	29,721	14,400	15,321
小美野里	3,052	15,566	7,518	8,048	新治郡	2,108	11,195	5,489	5,706
内常陸	2,931	14,411	7,051	7,360	波田村	1,613	7,947	3,878	4,069
前山	2,405	13,424	6,790	6,634	筑波郡	1,862	9,080	4,384	4,696
大洗	2,373	10,909	5,251	5,658	筑波郡	17,253	86,605	41,793	44,812
	1,782	8,363	4,009	4,354	谷部村	4,014	20,366	9,964	10,402
	1,395	6,785	3,258	3,527	伊奈村	2,169	11,524	5,466	6,058
	4,789	22,284	10,685	11,590	谷里村	1,997	10,405	5,009	5,396
西茨城郡	11,584	59,319	28,672	30,647	伊波村	2,161	10,751	5,232	5,519
友部	3,755	19,267	9,272	9,995	谷里村	4,689	22,504	10,770	11,734
岩間	2,726	13,526	6,596	6,930	大穂	2,223	11,005	5,352	5,703
七瀬	696	3,746	1,835	1,911	真壁郡	14,204	74,950	36,133	38,817
岩瀬	4,407	22,780	10,969	11,811	関野村	2,709	14,868	7,082	7,606
那珂郡	20,741	105,692	52,113	53,579	真壁村	3,082	16,676	8,039	8,637
海部	2,799	16,216	8,538	7,678	真壁村	4,319	21,818	10,473	11,345
珂連	6,112	30,958	15,233	15,725	大協	1,434	7,478	3,650	3,828
瓜方	1,420	7,031	3,380	3,651	結城郡	2,660	14,290	6,889	7,401
大山	4,828	23,713	11,478	12,235	城代村	9,396	49,509	23,898	25,611
美和	2,548	12,498	6,117	6,381	千代川	4,202	23,305	11,318	12,081
緒川	1,514	7,731	3,766	3,965	石下	1,601	7,647	3,676	3,971
	1,520	7,545	3,601	3,944	猿島郡	3,593	18,463	8,904	9,559
久慈郡	13,820	67,911	32,700	35,211	総島村	21,124	117,993	57,899	60,094
水郷	2,732	14,133	6,776	7,357	霞村	3,613	20,775	10,723	10,052
里美	2,189	10,493	5,004	5,489	和島	1,525	8,613	4,220	4,393
大子	1,388	7,371	3,499	3,872	三井	3,308	18,694	9,029	9,665
	7,511	35,914	17,421	18,493	岩境	2,528	14,344	6,970	7,374
賀多郡	2,290	11,094	5,478	5,616	北相馬郡	6,026	33,496	16,412	17,084
鹿嶋郡	21,866	116,724	56,649	60,075	守取	4,124	22,071	10,545	11,526
旭村	1,975	11,590	5,588	6,002	相馬村	11,912	57,983	28,239	29,744
鉾田	5,507	28,238	13,681	14,557	守取	2,295	11,404	5,554	5,850
大野	1,831	9,807	4,689	5,118	藤利	5,499	24,882	12,162	12,720
大鹿	1,824	10,079	4,941	5,138	藤利	2,421	12,845	6,224	6,621
	3,045	16,786	8,093	8,693	藤利	1,697	8,852	4,299	4,553



昭和39年度の統計調査

各省委託調査として

総理府統計局

労働力調査、家計調査、小売物価統計調査等の経常調査については前年度通り。本年度は、昭和40年国勢調査の前年にあたり、国勢調査区の設定および諸準備調査が中心となる。国勢調査区の設定は、39年10月1日現在で昭和35年国勢調査区を修正するもので、全面的な設定替えではない。昭和40年国勢調査では、集計段階に光学式読取装置を導入して結果の早期公表をはかる。今まで3年かかった全数集計結果が1年半でできるというスピード・アップが可能となる。

全国消費実態調査は、昭和34年に第1回が行なわれ今回が2回目。9月から11月までの3か月間、農林漁家を除く全国約4万2千の消費世帯の家計簿から消費の実態を明らかにしようとするもの。

行政管理庁

地方統計職員の実務研修は前年と同様

経済企画庁

消費者動向予測調査、法人企業投資予測調査、同実績調査等前年通り

文部省

学校基本調査、学校保健統計調査は前年とおり。新規として学校給食調査、後期中等教育利用状況調査がある。

厚生省

国民栄養調査、国民生活実態調査は前年とおり。

農林省

1970年農業センサス迄のつなぎとして1965年中間農業センサスが40年2月に行なわれる。中間調査でも悉皆調査であり本年度統計事業の最大なもの。

新たに行うものとして、生鮮食料品の価格形成過程や流通過程の究明が目的で農産物流通統計調査が行なわれる。

通産省

2年に1度の商業統計調査のほか、特に新規事業はない。

運輸省

自動車輸送統計調査

労働省

賃金構造総合調査、雇用動向等実態調査、福利厚生施設調査、毎月勤労統計調査の抽出替が行なわれる。

単県調査として

農業基本調査、県民所得推計、常住人口調査、その他農林水産業、鉱工業生産、消費者物価指数等の作成を行う、本年度新たに諸地域との相互関係を商品流通面から明らかにし総合開発計画策定の基礎資料を提供するため商品流通調査を行う。

今年度実施予定の講習会

県並びに市町村の統計関係職員の資質の向上・統計機構の拡充強化等を目的として、今年も各種講習会が開かれますが、実施予定の主なものは次のとおりであります。詳細については確定次第お知らせいたします。

記

資格認定講習会（第1次）	5月下旬	於水戸市
同（第2次）	6月中旬	〃
地方統計講習会	9月下旬	〃
同	11月上旬	〃

統計協会総会

昭和38年度県税統計協会総会が去る4月3日水戸市内水府荘で開かれた。審議は下記について行なわれたが、原案とおり承認可決された。

記

昭和37年度歳入歳出決算案件について。
昭和38年度歳入歳出追加更正予算承認について。
昭和39年度事業計画について。
昭和39年度歳入歳出予算案承認について。
会則の一部改正について。

統計協会から

発売されている各種出版物のうち、次のものは近く発売の運びとなりました。ご希望の方は至急お申込み下さい。（申込先は県統計協会）

1	38年版茨城県統計書	39年5月	¥ 1,200円
1	38年版茨城県勢要覧	39年3月	¥ 170円
1	38年版茨城県勢要図	39年5月	¥ 70円
1	統計だより（毎月）	毎月末日	¥ 5円

（送料実費）

編集室から

昨年12月号から本紙中の貴重な1頁をさいて、統計の交差点と題し統計に関するいろいろなニュースや解説等

また皆様からのご意見ご希望等を収載、統計関係の広場といたしたいと思います。建設的なご意見ご希望や報道など、どしどしお寄せ下さることを希望いたします。

第12回統計図表全国コンクール作品募集要領（抜萃）

毎年行なわれております標記のことについて、今年は全国統計大会の開催のこともあり早目に募集いたしません。希望の方は下記にご留意のうえご応募下さい。

記

- 主催** 財団法人全国統計協会連合会
協賛 財団法人矢野恒太記念会・株式会社電通
目的 国民に対する統計思想の普及向上と統計技術の研さんに資する。
応募資格 第1部（小学校の児童）第2部（中学校の生徒）
第3部（高校以上の学生・生徒）
第4部 一般
課題 図表の課題は各部とも自由とする。

材料規格

ただし、第1部の作品は、児童が観察した結果を図表化したものとする。

第1部、第2部の用紙規格は72.8cm×51.5cm（B列2判仕上寸法）

第3部、第4部の用紙規格は103cm×72.8cm（B列1判仕上寸法）

但し、各部とも紙質、色彩（単色可）その他の材料は自由。

締切日 昭和39年6月15日

送付先 各県統計協会あて。

なお詳細については各県統計協会まで御連絡下さい。

統計課人事異動

（昭和39年4月1日付）

転入者

新

庶務係
広報資料係

〃

企画係
農林統計係
労働統計係

〃

商工統計係
農林統計係

転出者

世話課
県立消防学校
秘書公聴課

堀口 弘

菊池 久美子

北条 登利子

庄司 和治

嶋田 貴代江

石川 治

小沢 民生

板橋 保夫

茂原 靖彦

鴨志田 一徳

中川 昭典

勝村 美佐子

旧

広報資料係
農林統計係

新採（39.1.25付）

商工統計係

新採（39.3.1付）

新採

〃

〃

〃

労働統計係

〃

農林統計係

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
人 口					
国勢調査報告(宮城県)	35年	総 理 府 統 計 局	市町村財政実態資料	37年度	県 地 方 課
〃 (岐阜県)	〃	〃	茨城県税務統計書	37年度	県 税 務 課
〃 (鳥取県)	〃	〃	開拓地営農実績調査書	37年度	県 拓 務 課
社会・労働			茨城県人事統計年報	38年度	県 総 務 課
労働力調査報告(概要)	38年	総 理 府 統 計 局	各都道府県		
国調従業・通学他に関する 結果速報(山口)	35年	〃	事業所統計調査結果速報	38年	愛 媛 県
〃 (岡山)	〃	〃	法人企業経済調査結果概要	37年	群 馬 県
経済・財政			栃木県のすがた	38年	栃 木 県
法人企業投資予測統計調査 報告	38年 下期	経済企画庁調査局	県民所得推計報告書	37年	群 馬 県
会社企業名鑑(37年版補遺)	37年版	総 理 府 統 計 局	主要経済指標	39年 2月	〃
法人企業投資実績統計調査 報告	37年度	経済企画庁調査局	果樹基本調査結果報告書	38年 2月	〃
法人企業統計年報	37年度	大蔵省理財局経済 課	愛媛県産業構造の解明	39年 2月	愛 媛 県
国民所得白書	37年度	経済企画庁経済研 究所	神戸市統計書	37年	神 戸 市 統 計 課
農村物価賃金調査報告書	37年度	農林省農林経済局 統計調査部	教育統計調査結果報告書	38年度	山 口 県
青果物市場調査報告	〃	〃	ボケツト統計表	39年版	東 京 都
漁業経済調査報告	38年	〃	工業統計調査結果報告	37年	神 奈 川 県
株式分布状況調査	37年度	大蔵省理財局統計 課	卒業後の状況調査報告	〃	大 阪 府 統 計 課
産 業			工業統計調査結果報告	〃	愛 媛 県
漁業養殖業漁獲統計表	37年	農林省統計調査部	東京郵政統計年報	37年度	東 京 郵 政 局
工業統計表	36年	通産大臣官房調査 部	学校保健統計調査報告	38年度	東 京 都
工業統計調査集計結果	37年	〃	農業基本調査結果報告書	〃	長 野 県
わが国の商業	38年	〃	工業統計調査結果の概要	37年	佐 賀 県
繊維関係商社名簿	39年版	通産大臣官房繊維 統計調査室	〃 結果表	〃	新 潟 県
漁業経済調査報告	37年度	農林省統計調査部	長崎県民所得報告書	〃	長 崎 県
家畜飼養の概況	〃	〃	鳥取県の経済構造	35年	鳥 取 県
事業所統計調査結果速報	38年	総 理 府 統 計 局	岐阜県経済と県民生活	38年	岐 阜 県
第36次農林省統計表	37年	農林省農林経済局 統計調査部	就業構造基本調査報告書	38年 7月	栃 木 県
茨城県			県民所得推計報告	37年	岩 手 県
生活保護統計年報	37年	県 社会福祉課	衛生統計年報	37年	奈 良 県
道路現況調書	38年 4月	県 道路補修課	青森県の姿	38年版	青 森 県
農業協同組合の現況	37年度	県 農業協同組合中 央会	京都市勢統計年鑑	〃	京 都 市
			教育統計調査結果	38年度	山 口 県



人間雑話 (20)

茨城大学教授 塚本勝義

職場だろうが家族だろうが、とにかく人間の集る所には必ず「誤解」が付き物だ。親しい間にもあるし、一面叢の中にもある。親子夫婦の仲にもくさるほどある。フランスのアランは「情念というものはまつたく困つたもので、人を誤りにしぼりつけてしまう」と言つてる。誤解の原因を感情方面に求めているようだが、誤解を生み出すものは決して感情だけではない。理性の面でも、もろもろの誤解を生み出している。いくら考えてみても、どうもあの男の正体は判りかねる——と言つた誤解（それが誤解である場合）は明らかに理性のもたらす誤解である。だから「誤解」の中味は、誤つた感じ方と誤つた理解の二つになる。また、誤解される方の利害で分類すると、損になる誤解と、得になる誤解とに分けられる。正義派なのに反逆児と見られるのは損する誤解である。のろまなのに沈着と見られるのは得する誤解の方である。

お互に得手勝手なもので、損するように誤解されるとそれは君の誤解だ、怪しからん誤解だなんて、大いにいきり立つんだが、得するような誤解なら、さも正解だといった態度で、にやにやしているのが常だろう。目の敵にされるのは損する誤解の方だけだ。

誤解によつて恋愛の破綻する場合も少ない。誤解のために子供のある夫婦仲でも割れることもある。誤解ひとつで昨日の親友が今日は犬猿の仲ともなるし、ちよとした誤解が材料になつて左遷される不運児だつてあるだろう。誤解の力はなかなか大きい。炎のような純愛を一瞬にして冷酷な憎悪に急変させる暴力を持つている。これらは、みんな損する方の誤解だが、不景気な面から眺めれば、確かに誤解は怖ろしい心のはたらきだ。しかし誤解のすべてが不景気であり、危険であり、怖ろしいものであるともいえない。たのもしくつて、嬉しくつて。朗らかで、元気が出て、むしろに幸福でたまらない建設的な誤解だつてざらにある。

町内の笑いものになつて亭主を三国一と思ひ込んでいる誤解なんて、おめでたき限りだ。誤解が解けて、間拔亭主とはつきりしたら一日だつて持つまい。誤解しているからこそ借老同穴となれる。こんな夫婦にとつては、誤解さままでである。美しい恋愛だつて、誤解を完全に除去したら、とうてい実を結ばないのであろう。どんな知性人の恋愛つて、なにがしかの誤解が必ずものびいつ

ている。アバタモ笑くぼ——は地上のすべての男女の愛を支える偉大な力である。

人間は、人さまを誤解するだけでなく、御本尊の自分を相当に誤解している。そして、自己誤解の程度の高いほど元気がいいんだから皮肉であり愉快である。張り切つてるなんていう連中は、大てい自己誤解の過大の方とみてよいかも知れぬ。その造作と、その能力では、ろくな相手とめぐりあわぬことがはつきりしているのに、来年こそは、来年こそはとねぼとりつづける人なども自己誤解の典型だ。ところが、その悲劇的結論をもたらす誤解が、御本人にとつては、うれしい青春時代を形成するのだから、いよいよ誤解はありがたい心づかいだといえる。深刻な悲劇をバックとする美しい喜劇だともいえよう。

こんなわけで、誤解には弊害もあるし、利益もある。誤解のために沈む人もあるし、景気よく浮かび上がる人もある。正直のところを言えば、誰だつて、多少は誤解されて損していると共に誤解されて利益もあげているのだ。だから誤解を憎むなんて、およそ人間の実態を知らぬ乱暴な考え方だ。われわれは「誤解」を否定しないで「誤解」を素直に受けとめて、誤解と共に生き抜くべきであらう。

損になる誤解をされたつて相手を恨むのは愚である。損する誤解もまた人の世の付き物だと、じつくり受けとめて、じたばたしななければ、その被害を最少限度にくい止められよう。くだらん弁解などに狂奔すれば、いよいよ傷を深くするばかりだ。不思議にも誤解は言葉では容易に解けないものだ。誤解を解く最短の道は行為であり行動である。言いわけでなくつて実践実行である。

得になりそうな誤解なら、悠々としているがいい。心すべきことは、調子に乗つて、のぼせないことだ。のぼせて誤解による利益の拡大などを図ると、折角、得する誤解をちよらだいなしながら、一朝にして損する誤解に急変させるおそれもある。

損する誤解をされても腹を立てず、得する誤解をされてもうぬぼれなかつたら、この人生に生きることも、いよいよ面白くなる。生きるに甲斐ある娑婆となる。こんな生き方が現実的で、そして積極的な生き方といえるだろう。